

# World Trends

## ロシアの次の一手

発表日：2014年3月18日(火)

～ウクライナ向け天然ガス供給停止時の余波～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ ロシアがクリミアとの統合を正式に進める場合、欧米諸国は資産凍結と渡航禁止の対象範囲拡大など、追加の制裁措置を打ち出す可能性が高い。ただ、ロシア産の天然ガスや原油の禁輸措置など、さらに踏み込んだ対応に踏み切るのは、エネルギー供給をロシアに依存する欧州諸国内の足並みが揃わず、難しい。
- ◇ ロシアにとって資源輸出は経済の生命線であると同時に、欧米諸国と対峙する際の有力な交渉カードとなる。例えば、料金滞納を理由にウクライナ向けの天然ガス輸出を停止ないし削減すれば、ウクライナのパイプラインを経由する欧州向けの天然ガス供給が減少する可能性がある。2009年にガス供給を削減されたウクライナが欧州向けの天然ガスを抜き取ったとされる前例がある。
- ◇ ロシアはウクライナ向け天然ガス価格の割引措置を4月から廃止する。厳しい経済調整にエネルギー不足とガス価格の高騰も加わり、ウクライナ国民の生活は一段と厳しさを増す。不満の矛先は現政権に向かう可能性がある。痛みを耐えられなくなった頃合を見計らって、経済支援などでロシアが手を差し伸べる。その結果、ロシアはウクライナの新政権に対する影響力を保持することができるという筋書きを、プーチン大統領は描いているのではないだろうか。

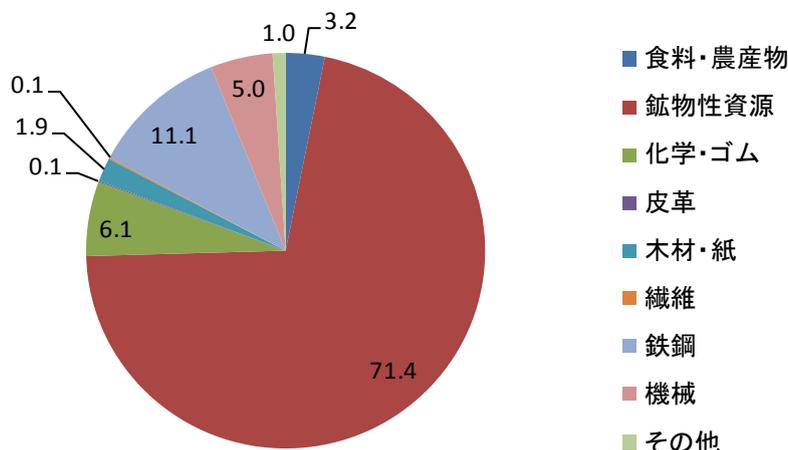
17日に決定された欧米諸国からの経済制裁が対象を限定した資産凍結と渡航禁止と想定内の範囲内だったことから、欧米諸国とロシアとの間で全面的な経済戦争に発展するリスクはひとまず遠退いた。今後、ロシアがクリミアとの統合を正式に進める場合には、欧米諸国は追加の制裁措置を検討する可能性が高い。真っ先に予想される追加措置としては、ロシアの実業家やプーチン大統領の側近などに資産凍結と渡航禁止の対象範囲を拡大することが考えられる。だが、ロシア企業との間でエネルギー資源や武器などの取引を全面的に禁止するなど、さらに厳しい制裁に踏み込むことには欧米諸国の間で足並みが乱れている。

とりわけエネルギー供給の多くをロシアに依存する欧州諸国にとっては、厳しい制裁措置に踏み切れば自身に跳ね返ってくるのが目に見えている。欧州は天然ガス輸入の3割強をロシアに、原油輸入の4割強を旧ソビエト連邦諸国（大半はロシアとみられる）に依存している（図表1・2）。フィンランドやスロバキアでは天然ガスの全てを、ギリシャ、ハンガリー、ポーランドも8割前後をロシアからの輸入に頼っている。ロシア産の天然ガスや原油の禁輸措置を開始すれば、欧州域内でエネルギー供給が不足し、企業や家計の経済活動にも深刻な影響が広がる恐れが出てくる。欧州諸国の間でロシアは貿易相手国としてのプレゼンスも高い。例えばドイツにとってロシアは11番目の輸出国（欧州を除けば米国、中国に次いで3番目）で、7番目の輸入国だ（欧州を除けば中国に次いで2番目）。



対するロシアにとって、資源輸出は貴重な外貨獲得手段で、経済の生命線であると同時に、欧米諸国に対峙するうえで重要な交渉カードとなる。天然ガスや原油などの鉱物性資源がロシアの輸出に占める割合は実に7割以上に達する（図表3）。欧米向けの資源輸出が停止すればロシアにとって死活問題だ。ただ、欧州がロシアのエネルギー資源に依存していることはロシア側も重々承知で、そう簡単に禁輸措置には動けないと踏んでいるのだろう。ロシアが強気の姿勢を維持できるのもそのためだ。

（図表3）ロシアの商品別輸出シェア（2012年、%）



出所：ロシア統計局資料より第一生命経済研究所が作成

ロシアは欧米諸国の経済制裁に報復措置を取るとしている。資産凍結や渡航禁止では欧米諸国にとって大した痛手とならない。ロシア政府内部で様々な措置が検討されていると思われるが、1つの方法として、ウクライナ向けの天然ガスの輸出量を制限することで、欧米諸国に揺さぶりを掛けることが考えられる。ロシアは2009年に価格引き上げを拒んだウクライナ向けの天然ガス供給を約3分の1削減したことがある<sup>i</sup>。その際、供給量を減少していない筈の欧州向けの天然ガス供給が同時に減少した。ロシアからの欧州向けの天然ガス供給は、ウクライナのパイプラインを経由している。ロシアは欧州向けの供給量が減少しているのは、供給量を削減されたウクライナがパイプラインの途中で欧州向けの天然ガスを抜き取っているためとし、欧州向けを含めたウクライナ経由の天然ガス輸出を一時全面的に停止する事態に発展した。

現在、ウクライナはロシアからの天然ガスの輸入代金の支払いが滞っており、それを理由に天然ガスの供給を停止する可能性がある<sup>ii</sup>と警告されている。ウクライナ向けの天然ガス供給を削減ないし停止すれば、2009年同様にウクライナが途中で抜き取り（ウクライナは過去にも抜き取りを繰り返してきたとされるが、ロシア側が欧州向けの供給量を削減した可能性も否定できない）、欧州向け供給が減少する可能性がある。ロシアとしてはウクライナの料金滞納という正当な理由で、欧州への天然ガス供給を絞ることが出来る訳だ。当時と異なり、バルト海を通るパイプライン（ノルドストリーム）が開通しており、ウクライナの抜き取り行為を防ぐ目的ならば、ノルドストリーム経由で欧州に供給すればよいのだが、欧州諸国に揺さぶりを掛けるのには十分だろう。

この方法では、ウクライナが途中で欧州向け天然ガスを抜き取らなかった場合にも、電力不足を通じて

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ウクライナ経済をさらに弱体化させることができる。既にロシアのガス会社は4月1日からウクライナ向け天然ガスの割引価格の適用を取り止めることを発表している。ウクライナではこれまで政府が家庭向けのガス価格を抑えるために補助金を支給してきた。デフォルト危機に瀕するウクライナが、さらなる価格穴埋めに財政資金を投入する余裕はない。ウクライナへの支援を検討するIMFなどもガス補助金の廃止を求めている。電力不足とガス価格の高騰でウクライナ国民の生活は一段と厳しさを増す。欧米諸国やIMFが財政支援と引き換えに求める財政緊縮と構造改革の痛みも加わり、不満の矛先はウクライナの現政権に向かうことになる。痛みを耐えられなくなった頃合を見計らって、天然ガス価格の割引や経済支援などでロシアが手を差し伸べる。その結果、ロシアはウクライナの新政権に対する影響力を確保し続けることに成功するという筋書きを、プーチン大統領は描いているのではないだろうか。

以上

---

<sup>i</sup> 当時の経緯については、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の本村眞澄氏による「繰り返されたロシア・ウクライナ天然ガス紛争」石油・天然ガスレビュー（2009年3月号）（[http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report\\_pdf.pl?pdf=200903\\_001a%2epdf&id=2561](http://oilgas-info.jogmec.go.jp/report_pdf.pl?pdf=200903_001a%2epdf&id=2561)）が詳しい。